

東北アジア学術交流懇話会ニュースレター

うしとら

第25号

● 目次 ●

論点：東北アジア研究センターと科学研究費	1
万華鏡：ロシアの史料館（公文書館）における史料収集	2
Area Report [SIGNAL]：「ロシア」「中国」「モンゴル」	3
日本館便り	4
研究機関紹介：モンゴル科学アカデミー国際研究所	4
最近の共同研究会・講演会から	6
最近のセンター出版物より	7
センター動向	7
会員の広場：ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発	8

論点

東北アジア研究センターと
科学研究費

東北アジア研究センター長 平 川 新



山田勝芳前センター長のあとをうけて、この4月からセンター長に就任致しました。よろしくお願い致します。

東北アジア研究センターが発足したのが1996年ですから、今年は9年目になります。センターの教員が個別に進めている研究はもちろんのこと、センター内外の研究者を糾合した共同研究でも、成果があがってきています。研究の活性化を示す有力な指標となる科学研究費（文部科学省・日本学術振興会）の獲得状況からそれをみてみましょう。

2004年度科学研究費の1人当たりの獲得金額でみますと、本センターは学内33部局のなかで上から2番目に位置しています。大型プロジェクトをいくつか抱えていますので1人当たりの平均値を引き上げているという事情もありますが、それだけではありません。たとえば科研費申請数に対する採択率でみますと、本学全体では3,240件の申請に対して1,561件ですから採択率は48%です。しかし本センターでは34件の申請に対して21件が採択されていますので、採択率は62%となり、本学の平均を大きく上回っています。

その申請件数を別の角度からみてみましょう。大学全体では2,661人の研究者が3,240件の科研費を申請していますので、1人当たり1.21件の申請となります。

本センターは26人のメンバーが34件の申請をしていますので、平均1.30件です。これも学内平均を上回っています。また、大学全体では2,661人の研究者に対して1,561件が採択されていますので、1人当たりの採択率は0.58件となりますが、本センターは26人の研究者に対して21件の採択です。0.80件となり、これも全学を上回っています。

こうした数字をみるだけでもセンターの活動力が高まっていることをご理解頂けるとと思いますが、本センターの特徴を示す数字をもう少しあげておきましょう。それは本学文系4学部の研究者1人当たりの申請件数が0.68件、採択件数が0.47件であるのに対して、本センターは申請件数1.30件、採択件数0.80件という数字になっていることです。本センターは理系よりも文系研究者数がやや多い構成になっていますが、科研費の申請行動では明らかに文系的ではなく理系的なパターンを示しているといえます。これも文理が同居して研究活動を展開してきた結果といえるでしょう。

本センターでは、今後さらに特徴的な地域研究を推進し、東北アジア地域の中核的研究組織としての力量を高めていくつもりです。よろしくご支援のほどを、お願い申し上げます。

萬華鏡

ロシアの史料館（公文書館）における史料収集

東北アジア研究センター助教授 寺山 恭輔

ロシア・ソ連現代史の研究を進める上で研究書（二次文献）や新聞、雑誌の論説のほか、現地の史料館に保管されている一次史料を利用することも重要である。ロシアや欧米の研究書は多くは日本で入手可能だが、一次史料は現地で閲覧する必要がある。この機会にロシアの史料館における史料収集の実態について紹介したい。ロシアの場合、連邦レベルの史料館がモスクワ〔旧共産党中央委員会、旧ソ連政府、旧ソ連経済、外務省（帝政時代、革命後期をカバーする2箇所）、軍（帝政時代、革命後、第二次大戦後の3箇所）、古文書等〕やサンクトペテルブルグ〔帝政時代、海軍（帝政時代から革命後、第二次大戦後の2箇所）等〕に集中しているが、地方にも多数の史料館が存在する（連邦レベルの16館の他、共和国、州、市レベルのものを含めるとロシア全体で2200以上存在する）。これらは大まかに共産党と地方政府（ソヴィエト）に関連した史料館の二系統に分けられる。筆者はこれまでウラジオストック、ハバロフスク、イルクーツク、ノヴォシビルスクなど地方の史料館にも足を運んだが、ソ連のような中央集権的な国家の場合、上述の通りモスクワの史料館に最も重要な史料が保管されている。一般的な歴史家には入館自体が困難な史料館として旧KGBの史料館や、ほとんど存在も知られていない対外諜報部の史料館（外部への公開は基本的に前提としない）も存在し、筆者も入館申請したがいずれも拒否された。

外務省史料館を除けば入館申請書とパスポートを提示すれば日本からの研究者であっても入館を許可し、入館証を発行してくれる〔この原則は地方についても同様〕。入館するとアンケート（氏名、住所、勤務先、研究テーマなどの個人的なデータ）への記入後、ファイル番号を列挙した目録（史料の内容、作成年月、枚数など）を見て閲覧希望のファイルを申請、当日或いは翌日以降、当該ファイルが順次保管庫から閲覧室へ運ばれてくる。膨大な史料を管理するため目録の数も多い。研究テーマに関連した目録を探し出すのが最初の作業である。普通はパソコンの持ち込みが許されコピーの注文も可能である。ファイルに綴じきれない数センチ四方の紙切れに至るまでページ番号を付され、閲覧後は担当者がチェックして文書の抜き取りや破損を防ぐ仕組みも施されている〔例えば日本の外交史料館では各ファイルにページ番号はない〕。重要な史料はオリジナルではなくマイクロフィルムで代替提供されることも多い。オリジナルが鉛筆書きの場合、マイクロフィルムでは読めないことがある。一方でロシア外務省史料館では閲覧者に目録は提供されない。閲覧者がアンケートに答えた研究テーマに則って館員が恣意的に提供する史料を従順に読むしかない。閲覧者の希望に合わない史料の場合、不満がたまることになる。特に日本人の場合、日ソ関係、しかも北方領土に関する問題で核心をつく文書の入手は不可能であるといわざるをえない。史料館側には提供した文書に含まれた不都合な内容が外交的スキャンダルを引き起こす事態を極力避ける意図もあるよ

うだ。またこの史料館ではパソコンの持ち込みを禁じており、必要箇所はコピーを頼むか筆写するしかない。目録に掲載されていても、国家機密その他の理由で閲覧できないファイルも存在する。旧ソ連軍の史料館の目録に閲覧不可の印を見つけたが、第二次大戦以前の文書を機密扱いすること自体に、ロシア国家の普遍的な国防観が反映しているように思えたのでファイル番号と表題を記録しておいた。あるときこれらの閲覧不可ファイルを試しに閲覧申請したところ幾つかのファイルを提供された。機密解除されたと喜んだが翌日、「昨日は担当者の不注意で閲覧禁止の文書を渡した。彼は処罰される」と前日受領した機密史料を取り上げられた。すぐに閲覧せずに別の史料を読んだことを後悔したが後の祭りであった。スターリン時代ではないので処罰といっても担当者の生首が飛ぶことはないと思うが、読みたかった史料だけに残念である。

最近ではこれらの史料館からの文書集の刊行も大々的に行われている。例えばソルジェニーツィンがノーベル文学賞を受賞した後に海外で出版され、彼の国外追放の原因ともなった『収容所群島』はソ連の矯正労働収容所の実態を告発したものだが、昨年この収容所体制に関する膨大な史料集が刊行された（全七巻中六巻まで刊行、計4200ページ）。このシステムの巨大さと巻き込まれた人々の運命を考えたとき、この分量でも物足りないかもしれないが、それでもやはり非人間的な国家的犯罪について21世紀の今日まで大量の文書を保管し、それを全世界に向

けて公開したことの意味は大きい。できれば日本に対しては領土問題や抑留者問題で同様の誠意を発揮して一次史料を公表することが望まれる。

国によって史料（その種類や質を含めて）の保管や公開の状況は異なる。政策決定の過程がリアルタイムで公開されて報道機関を通じて国民に周知され、世論を背景に政策の修正もあり得る情報公開の進んだ民主的社会と、例えばソ連や今日の北朝鮮のような上意下達的な閉鎖的で非民主的な社会



ハバロフスクの旧共産党史料館

イルクーツクの旧共産党史料館

とでは、公文書の公開の意味はおのずから異なっていく。したがって一概に日本とロシアの比較はできないものの、福田康男前官房長官が日本における公文書の保管状況の立ち遅れを憂慮し、検討会を立ち上げたことと最近報道された通り、たまたまロシアを研究対象としロシアの公文書館しか知らない筆者からも日本における公文書の保管、公開が他国に負けないよう整備されていくことを望みたい。ロシア的なシステムを日本で維持するのはコスト面で困難だと思うが、経済的な混乱の中でも多くの人に支えられながら中央、地方を問わず外国人に対して扉を開き、自由な閲覧を保証する制度を見てロシアからも学ぶべき点は多いと考えた。昨今の領土や歴史認識に関する諸問題をめぐる東北アジア地域における対立（日本と中国、韓国、ロシア）を見ても、特に政策決定に関わる一次史料の保管や公開は、外交問題に限らず将来的にもますます重要になってくるように思われる。

AREA REPORT

SIGNAL

ロシアから 抗議するサハリン先住民族と石油・ガス開発

サハリンの石油・ガス開発が近年進んでいるのはマスコミなどによってよく知られている。そうした中、2005年1月20-23日に、「緑の波」と名付けられたサハリン先住民族運動の抗議行動がおこなれた。急速に進む開発のなかで、先住民族の伝統的生業と関わる漁場や牧草地の環境汚染が進んでおり、開発を進める側のロシア政府、エクソンモービル、サハリン・エナジーに対し、民族学的評価（文化影響評価）の実施を求めて、島の北部のいくつかの道路を封鎖する活動に出たのである。

彼らの主張は、急進的な意味での開発阻止ではない。資源開発が自然環境——同時に、先住民族が自らの経済活動を営む場であり、自己のアイデンティティを維持するための空間——にどのような影響をもたらしているのか、独立の機関によって客観的に評価することを求めているのである。それは、民族学的評価とあるように、開発によって様変わりしつつある自然環境のなかで、文字通り伝統的民族文化がどのような状況にあるのか調査することである。2月に入るとロシア最大の先住民族団体（RAIPON）もアピールを発表し、関係者が集う交渉のための会議の招集を呼びかけている。

開発に対する環境評価のなかに先住民族の権利の視点をいれること——これは古くは世界銀行によって、そして1990年代の地球サミットでの議論を通して、国際社会で確立された原則である。より身

近なところでいえば、企業の社会的責任（CSR）においても、このことはふまえられている。サハリン先住民族の抗議活動はそうした文脈によりそうものである。同時に、これはロシア政府による先住民族に対する政策とも理念的には重なり合う。2001年に制定されたシベリア先住民の伝統的自然利用領域法という名前に象徴されるように、人々が生計維持活動として、自然利用を行うのための物理的空間が、特別の法規範として概念化されているからである。

サハリン、かつて樺太と呼ばれたこの島の出来事は、その歴史だけでなく今日の日本の経済とも関わっている。サハリンのプロジェクトには日本の商社が参加しており、その背後には日本全体のエネルギー問題が横たわっているからである。さらにいえば、ロシア政府からの圧力をおそれた先住民族側は、この開発への融資を検討していた日本の国際協力銀行等に対し、調停役としての関与を求めている。

筆者がこのことを知ったのは、ある日本の環境NGOのホームページの記事であった。サハリン北部で生じた先住民族の動きは、現地の先住民団体や環境保護団体と力を合わせながら、日本や欧米の国際環境NGOと連携をとりつつ、巨大な資本と政治力と対峙している。

（高倉浩樹）

中国から 反国家分裂法成立と台湾

2005年3月14日に中国の全国人民代表大会はいわゆる反国家分裂法を圧倒的多数で可決した。当初より可決が確実視されたことに加え、条文の表現が抑制的であったことから、台湾は比較的平静にこの日を迎えた。とはいえ北京政府が分離独立の動きに対する最終的対抗手段として条文中で提示した「非平和的方式」の発動基準やその内容をめぐっては、各メディアが活発な議論を展開し、行政院や台湾大学の門前では抗議行動が展開された。台湾政界もこれを受けて様々な反応を見せた。国民党は3月19日に台北で党組織を動員して総統選挙中に起きた陳水扁銃撃事件の真相究明を求める10万人デモを行ったが、その中で「不独不武（独立しなければ武力行使は無い）」を掲げて新憲法制定など独立色の強い政策を進める陳政権への批判を行った。このデモは国民党の政略力が色濃く、その後国民党指導部は大陸訪問を積極的に展開して台湾政局での存在感を高めようとしている。一方与党民進党も26日に20万人を超える大規模デモを同じ台北で行った。こちらは陳総統が演説を行わず私的参加の形を採るなど官製色を薄めて台湾民衆の「民意」としての反分裂

法反対を内外にアピールしようとした。もっともデモ直前に陳政権の支持者であった台湾財界の大家が台独批判を表明したことは与党勢力の足並みの乱れを印象づけることとなった。また大陸メディアの国民党や法案支持者に重きを置いた取材報道姿勢に対して台湾当局は神経を尖らせ、世論の誤誘導や分裂に繋がりに

ねないとして規制を強化している。直ちに武力行使という事態にならないにせよ、反国家分裂法の成立により兩岸関係をめぐるのは中台双方の動きが活発化しそうである。

（上野稔弘）



台北の行政院前で反分裂法に抗議する台湾独立派の団体

モンゴルから 中国経済への従属深めるモンゴル

モンゴル国国家統計局が1月に発表した2004年度の同国経済社会状況報告によると、同年の国民総生産は312.6億トゥグルグで、10パーセントを超す成長を記録した。特に鉱業部門で30.8パーセント、電気暖房エネルギー・水供給部門で6.3パーセント成長する一方、加工業は7パーセントの低下となった。商品流通の65.8パーセントが鉱業資源である。対外貿易額も成長したが、興味深いのは貿易対象国である。輸出では実に47.8パーセントを中国が占め、17.9パーセントのアメリカ、15.7パーセントのイギリスが続く。日本は3.9パーセントに過ぎない。輸入では33.3パーセントがロシア、25.1パーセントが中国、6パーセントが韓国で、日本は7.4パーセントとなっている。ロシアからの輸入は石油が多くを占める。つまり、石油供給をほぼロシア一國に頼りつつ、これにより生産された鉱物資源のほとんどが中国に売られている。同国の

経済学者は、経済安全保障に重要な輸出向けの生産における石油・電気エネルギー輸入の占める割合が「国際的に危険とされる数値を超して」おり、市場経済移行の長期化と経済的後進性、資本不足や貧困層の増加など、「経済安全保障が先鋭な問題として提起されている」とし、同国が中国の天然資源供給地と化しつつあることに警鐘をならしている（『モンゴリアン・メデー』紙1月15日）。折しも昨年の総選挙で人民革命党とともに連立政権を作った祖国民主同盟が解体し、同盟を構成する議員25人が人民革命党との会派形成を表明するなど、政治的混乱が続き、5月には大統領選挙が予定されているにもかかわらず、人民革命党に対峙する民主党的評判は「光速」で凋落しており、選挙での国民の選択が注目される。

（岡 洋樹）

日本館便り

nihonkan-dayori

最近、チャーガ（カバノアナタケ）の注目度が上がってきています。ロシアでは昔から民間医療治療薬として使われているようですが、その効果の高さにロシア以外の国々での需要も増加しています。そのためか現在チャーガは輸出規制の対象となっており、その輸出にはライセンスが必要とされています。ユジノサハリンスク空港で4kgの生チャーガを持ち出そうとした外国人が捕まったという事例もあるようです（個人が薬屋で加工された商品を持ち出すのはOK）。

そんなことを知ってか知らずかロシア科学アカデミーシベリア支部細胞・遺伝子学研究所が、チャーガやシベリアの薬草を素にした健康補助食品“チャクス”を開発しました。腫瘍性疾患や肝疾患の予防・複合治療、免疫調整などに効果があり、服用することで腫瘍の成長を止め、腫瘍細胞のアポトーシス

を誘導するので放射能汚染の可能性が高い地区の住人や遺伝などで発癌のリスクが高い人にお勧めだそうです。

“チャクス”よりお勧めというのが“ディエナイ”です。この補助食品の成分はプロテアーゼと魚から抽出されたDNA。酵素複合体である“ディエナイ”は体内の全ての蛋白質毒素を破壊するそうで、免疫変調効果もあります。炭水化物代謝や脂質代謝の正常化を促す働きも重要ポイントです。慢性腎疾患、高血圧症、心筋梗塞、虚血性脳卒中の後遺症、胃潰瘍、糖尿病、肺炎、急性食中毒、ヘルペスなど様々な疾患治療・予防に効果があるとのこと。



「ディエナイ」の広告

お話をくださったキセレヴァ博士は、できたての製品を3月下旬にモスクワで開催される見本市に出展するのだと張り切った様子でした。薬品ではなく健康補助食品なので輸出もそれほど面倒ではない、と既に外国への輸出も視野に入れているようです。

開発の商品化に燃えているシベリア支部の研究所た

ち。これからもユニークな新製品を生み出して私たちを感嘆させてくれることでしょう。

（徳田由佳子）

●研究機関紹介

モンゴル科学アカデミー国際研究所

モンゴル科学アカデミー国際研究所研究員 オーホノイ・バトサイハン

本研究所の歴史は、1968年科学アカデミー幹部会のもとに設置された国際関係研究組織アジア・アフリカ研究所にはじまる。この組織は後に東洋学研究所となり、中国の古代史や改革・開放政策、民族学、日本などアジアの先進国の研究を行っていた。

1990年代初頭の民主化と市場経済化に伴う研究分野の拡大により、ロシア・中国・日本・韓国・アメリカなどの諸大国とモンゴルの関係に関する研究が始まった。そのころ、研究所は東北アジア研究センターと国際研究センターの両組織に改組され、それぞれ機関誌『東西』（1991～1999年）『東北アジア研究』（1992～を刊行した。両組織は2000年に再統合され、国際研究所として現在に至っている。

現在国際研究所には、ロシア研究、中国研究、日本研究、韓国・東南アジア研究、アメリカ・ヨーロッパ研究の五研究部門に36人の職員（アカデミー会員1名、科学博士5名、博士10名、修士8名、研究員8名、職員4名、他に顧問としてアカデミー会員1名）が勤務している。また研究所には、国際研究・国際関係学の学位審査委員会が設置されている。機関誌として『国際研究』（1978年創刊、季刊、モンゴル語）、Mongolian Journal of International Affairs（1994年創刊、年刊、

英語）がある。また研究所は、ロシア連邦の科学アカデミー東洋学研究所、極東研究所、ブリヤートのモンゴル・チベット・仏教研究所と協力協定を締結し、中華人民共和国政府附属ヨーロッパ・アジア社会発展研究所、内蒙古師範大学、東北亜研究院などと協力関係にある。研究所の若い研究者達は、ロシア・日本・中国・韓国・アメリカなどで研修・交流を行っている。研究所の図書室には、東洋研究の書籍、特に中国語・日本語・韓国語・ロシア語刊行物が所蔵されている。

これまで研究所は、1990年代半ばから研究プロジェクト「モンゴル国と東北アジア」において、アジア・太平洋、東北アジア地域協力と東北アジアの地域発展へのモンゴル国の関与のあり方に関する研究を実施し、2002年に論文集『モンゴル国と東北アジア地域』を刊行した。東北アジア研究は、現在も研究所の重要な研究課題である。また対外関係史の分野での成果の一つとして、1995年からモンゴル帝国時代から現代に至るモンゴルの対外関係史のシリーズが刊行された。ロシア・中国の二つの隣国との関係も我が研究所の主要な研究分野である。また、近年では、モンゴルと日本・韓国・アメリカ・ヨーロッパの関係に関する研究も進められている。20世紀のモンゴルにとってあらゆる面で深い関係をもった対

ロシア関係の研究は、かつてのソ連共産党の歴史・思想の正当性研究という偏った傾向を反省しつつ、ロシア連邦の外交政策の変化、その対アジア太平洋地域政策、東・東北アジア諸国との協力関係、地域統合・グローバル化への参入、シベリア・極東開発政策などが研究されている。また歴史の客観的評価の方針の下、ソ連共産党・ソ連政府のモンゴル政策・活動を示すアーカイヴ史料の出版を行い、資料集『モンゴルに関する全連邦共産党（ポリシェヴィキ）史料 1920～1952年』の刊行作業を進める一方、「ロシアの地域政策とモンゴルの関係」に関する研究を重点的に進めている。また両国関係の成熟に向けて、モンゴル外務省・政府に提言を行っている。

蒙中関係の研究も我が研究所の主要な研究分野である。特に市場経済化以降の蒙中関係の急激な進展の結果多くの解決すべき問題に直面している。年々増大しつつある中国の政治・経済的影響力や両国の政治経済関係の発展を、政策や地政学的諸要素との密接な関係において研究することが重要である。同様に、両国関係における内モンゴルとの関係の問題も、研究所が着目すべき重要な課題であることも認識されている。

研究所は近年急速に関係が進展した日本の研究にも力を入れている。研究所の学術協力も、日本の大学・学術研究機関へと拡大しつつあり、既に東北大学とアカデミーの間には、大学間学術交流協定が締結されている。（訳：岡 洋樹）

●トピック

「アルタイの至宝展」開催にあたって

2005年4月から10月まで、福岡市・仙台市・静岡市・福井市で「アルタイの至宝展」と銘うったロシア科学アカデミー・シベリア支部の考古学・民族学研究所の所蔵品を展示する展覧会が開催されることになった。仙台では、仙台市博物館において6月3日から7月18日までの期間に開催される。主催は、同展仙台実行委員会・河北新報社・仙台市博物館・NHK仙台放送局で、東北大学が特別協力することになった。後援には外務省などが名を連ねている。この展覧会は、本学が大学間学術交流協定を締結しているシベリア支部傘下の研究所の所蔵品展示であって、本学との関わりが極めて深いために本学が「特別協力」することになったのである。

さて、2001年6月にノボシビルスクを訪問した際に、ロシア科学アカデミー・シベリア支部副総裁V.I.モロディン考古学・民族学研究所教授（副所長）のご案内で、貴重な展示物多数を所蔵する同研究所展示館を見学した。木造の古い建物で、狭い中に多くの所蔵品が展示されていた。モロディン教授によると、これら所蔵品の国外展示などで収益があれば、広く設備のよい博物館を建設できるので、それに向けて努力しているとのことであった。日本帰国後、貴重な所蔵品の展示を同研究所が望んでいることを、在仙の新聞社・博物館などに説明し、また開催に伴う条件などの話も聞いた。その結果、非常に困難なことが分かり、しばらく時間をおく以外になかった。幸い、西日本新聞社が中心となって今回の企画が具体化し、仙台での開催ができることになったのは誠に喜ばしい。

展示予定のものは約280点で、マンモス骨格や旧石器から19・20世紀のシベリア各民族の衣装や生活用品までに渡る。なかでも約2200年以上前のバジリク文化時代の永久凍土の中に作られた墓から発掘された入れ墨のある男性ミイラ（兵士）は、極めて貴重なものである。女性ミイラ（身分の高い女性）もあるが、アルタイ地域の人々が国外持ち出しに強い反発を示しているために今回は展示されない。なお、現在のロシア連邦アルタイ共和国の住民はチュルク系諸語のアルタイ人であり（この呼称は帝政期ロシア時代以降）、シャーマニズムを基底として、ロシア正教、そしてチベット仏教の影響を受けて始まったとされる新宗教的な「ブルハニズム」運動などの宗教的環境におかれてきた。

天山北路の少し北の東西移動ルートにおいて、ロシアとカザフスタンの国境にある標高4506mのペルーハ峰を最高峰として、ロシア・モンゴル・中国国境に聳える4374mのナイラムダール（中国名「友谊峰」）からモンゴルに東南に延びるアルタイ山脈の存

在は大きい。モンゴル語で「金の山」を意味し、中国史籍に早くから「金山」（『周書』卷50突厥伝など）と記され、鉱産物が豊かで、乾燥地帯であるが特に北麓に森林・草原が広がり、ヨーロッパロシアの平原から東西に広がる草原の道の東の拠点である。この一帯はトルコ系諸民族の発祥地である。今回の展示物はこの北麓のロシア領内アルタイ地区からの出土物が中心を占める。

同研究所は、1966年に創設された歴史・言語・文学及び哲学研究所に起源を持ち、2001年には文系の連合研究所（4研究所）から独立した。現在、研究所長はA.P.デレヴァンコ教授（アカデミー正会員）、副所長はモロディン教授（アカデミー正会員）以下3名で、研究者数は70名弱である。北アジア全域と隣接地域の考古学と民族学に関する諸研究を進め、隣接する中国等でも共同研究を行っている。主として、シベリア地域の石器時代の文化・歴史的研究、北アジアの青銅・鉄器時代の研究、民族起源問題、古人類学、シベリアの部族や民族の民族社会史、シベリア・極東地域における初期階級形成史、太平洋地方の隣接地域文化と北アジアとの古代文化交流、シベリア・極東地域土着民の伝統文化と思想の研究、シベリア地方ロシア人の伝統的な物的文化と精神文化などの研究を進めている。また、数年前に原始都市チチャブルグ（紀元前の遺跡と考えられており、ノボシビルスクとオムスクの中間のズドゥヴィンスク地方にある）を発見し、シベリアに古い文明が存在していたことを明らかにしたことでも有名である（同研究所の情報については、徳田由佳子助手の協力による）。

今回の「アルタイの至宝展」は、このような同研究所の研究活動とその成果の一端を仙台で参観することができるよい機会であり、またこの展覧会が成功を収めることによって、同研究所の研究基盤と研究活動が安定化・活性化し、同時に本センター・本学とシベリア支部・同研究所との交流がさらに進展することを願うものである。各位の同展参観を懇望する所以である。

（山田勝芳）



仙台展ポスターの写真

● 最近の共同研究会・講演会から ●

研究報告会「モンゴル草原の環境と社会」

本報告会は、去る2月10日、科研費基盤研究「モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究」の中間報告会として開催されたものである。このプロジェクトは、平成14年度から実施されているもので、平成17年度が最終年度となる。研究報告会では、これまで研究分担者が実施してきたモンゴルでの調査・研究の進捗状況が報告され、これについて質疑応答がなされた。報告内容は次の通り。岡洋樹「前近代モンゴル史研究における環境変動に関する年輪気候学データの利用可能性について」／栗林均「モンゴル国におけるキリル文字正書法の成立と原理」／吉田順一「ステップ環境の変化と遊牧の変容」／白龍・明日香壽川「中国内モンゴル地域の植林政策の課題」／ナチンションホル・広瀬忠樹「モンゴル草原における気候、草本群落の構造と遊牧に関する調査報告」／佐藤源之・鹿琪「モン

ゴルにおける地中レーダによる環境計測」／工藤純一「ノア画像を用いたモンゴル地域の雪検出」／北風嵐「モンゴルの砂金鉱床について」

(岡 洋樹)



シンポジウムでの報告

The International Symposium View of Northeast Asia Forest Fire from Cosmos and jointly with the 2nd Regional Northeast Asia Wildland Fire Network Meeting

国内で初めて東北アジア地域の森林火災に関する国際シンポジウムが本センター会議室で1月17、18の両日開催された。会議では日本、ロシア、中国、韓国の研究者に加え、ドイツの非政府組織（NGO）世界火災監視センターと国連世界食糧農業機関（FAO）も参加した。

初日はFAOをはじめ各国の研究機関が森林火災に関する取り組みを報告した。特に世界の森林の二割を占めるロシアは経済発展に伴い森林火災の発生も増加傾向にあり、多い年には東北六県に九割近くに相当する約六万平方メートルが焼失し、シベリアの森林火災による煙は北日本にまで達することも報告された。また、本センター主催の市民講演会も行われ、世界火災監視センターのヨハン・ゴルダーマ所長が森林火災の国際的な監視網などについて、気象衛星などによる観測データを用いながら、全世界で一年を通して大規模な森林火災が発生している実態を分かりやすく解説した。

二日目は、東北アジア地域の林野火災の会議が開催され、韓国山林庁、ロシア太平洋森林フォーラムから大規模火災の実態

と防火の取り組みについて報告があり、FAOと世界火災監視センターの連携について提言があった。

東北大学は1999年に米国の気象衛星ノアによる観測データを利用してシベリアを含む北



参加者の記念撮影

アジア全域の森林火災を監視する体制を構築し、昨年からFAOのホームページを通じて、同地域の画像を世界に発信している。会議では、同地域の火災被害の拡大を防ぐために東北大学の観測データを共有し、農業や林業など様々な分野との連携を行う必要性和ネットワーク構築について論議した。

(工藤純一)

「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」研究集会

センター共同研究「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」の研究集会が平成17年2月5日に本センター会議室で開催された。報告者及び題目は以下の通りである：①鹿野秀一（本センター助教授）・菊地永祐（同教授）「図們江流域の水質」、②宮本毅（本センター助手）・菅野均志（本学大学院農学研究科助手）・長瀬敏郎（本学総合学術博物館助教授）「図們江流域地形立体映像の作成」、③櫛谷圭司（新潟大学工学部助教授）「延辺朝鮮族の居住環境」、④上野稔弘（本センター助教授）「図們江中下流域の民族社会と開発の現状」。また、鹿野・菊地報告へのコメントという形で木島明博本学大学院農学研究科教授より図們江の水中生物棲息状況等に関する報告が行われた。図們江は中朝ロ三国にまたがる国際河川で、下流域を中心に1990年代以降進行している国連開発計画や各国の開発プロジェクトを背景とした経済活動が流域の自然環境に影響を与えている。またその中国側流域に位置する延辺朝鮮族自治州は中国最

大の朝鮮族居住地域であるが、市場経済の下でその民族社会や文化をめぐる状況も急速な変容を遂げている。今回の各報告はこうした図們江及びその流域の自然・社会環境の特質およびその今日的問題を浮かび上がらせるものであった。本共同研究は平成17年度が最終年度であり、今回の研究集会における意見交換を反映させつつ、成果のとりまとめに入る予定である。

(上野稔弘)



報告の様子

2004年度東北アジア地域研究シンポジウム『開国以前の日露関係』

3月12日、センター4階会議室で『開国以前の日露関係—日本人漂流民、ロシアの東方進出、日本の対露政策—』というテーマで、2004年度東北アジア地域研究シンポジウムが開催された。報告者は4名で報告内容は次の通りである。平川新（東北アジア研究センター）「開国以前の日露関係について」、松本英治（開成高校）「19世紀はじめの日露関係と長崎オランダ商館」、有泉和子（東京大学史料編纂所）「露船打払令」とはどのようなものであったか—ゴロヴニン事件時の日本の対露政策と日露往復文書を中心に—、森永貴子（一橋大学）「18世紀末の毛皮事業再編とキャプタ貿易—遣日使節の経済的背景—」。これを受けて菊地勇夫（宮城学院女子大学）、秋月俊幸（元北海道大学）、和田春樹（元東京大学、東北アジア研究センター客員）の3氏がコメントした。森永氏は18世紀末のエカチェリーナ二世時代の対日使節（ラクスマン）派遣の背景についてイルクーツクを中心とする商人団の活動を通じて説明したが、他の3名は19世紀初頭のレザーノフ使節団の来日に関わる話題、すなわち天皇への奏上という日本の国内政治と対露交渉との関係（平川）、ロシア使節に関する長崎のオランダ商館からの幕府による情報収集（松本）、「露船打払令」の国内における適用の実態（有泉）というテーマに焦点をしばって報告した。いずれも詳細な資料に基づいた手堅い発表であり興味深い内容であった。

コメントは漂流民の体験、役割に注目する一方で当時の日本人のロシア認識や先住民に関心を向ける必要性を強調し（菊池）、仙台藩におけるロシア研究の伝統を指摘し（秋月）、長崎通詞の情報収集能力、ロシア観の



シンポジウム報告者
(左から平川・松本・有泉・森永の各氏)

研究や、アイヌを含む通訳の重要性を指摘（和田）するなどの確で報告内容をさらに深めるものであった。当日の会場は、一般市民を含む100名近くの聴衆で満杯になり、最後の全体討論では市民からも活発な質問、意見が出されたが、いずれも地元における関心の高さ、知識の豊富さを示すものであった。今年は日露通好条約が締結されて150年（日露戦争後のポーツマス条約締結からは100年）という節目の年に当たるため、外務省には関連事業として認定された。このシンポジウムの内容は本年度中にセンターより出版する予定である。（寺山恭輔）

最近のセンター出版物より

山田勝芳編『人口・労働問題から見た東北アジアと東南アジア—ASEAN+3の行方を人口・労働問題から見る—』東北アジア・アラカルト第13号

本書は、2004年9月24日に仙台で開催された同名のセミナー（本センター主催。国際協力機構JICA東北支部・仙台市・宮城県・東北経済連合会後援）の記録である。この1、2年急速に進む「ASEAN+3」や「東アジア共同体」への動向を見据えて、どのような枠組みが作られるにせよ、その中での労働移動問題と、送り出し国、受け入れ国双方の人口状況の明確な認識が必要であることを考え、これらについて広く市民に理解していただくことを主眼として開催されたセミナーである。本書は、講演内容とその説明用スライド、及び討論の記録からなる。尹豪吉林大学東北亜研究院副院長（本センター客員教授）「人口・労働問題から見た東北アジア」、早瀬保子元日本貿易振興機構JETROアジア経済研究所研究主幹「人口・労働問題から見た東

南アジア」という二つの講演は、いずれもこの方面の第一人者によるもので、平明で分かりやすいものとなっている。我が国の人口問題への関心は、ともすれば出生率の低下と年金問題に集中しがちであるが、経済・社会全般に渡るものであるし、いまや国内だけで解決のつかない問題となっている。本書では、コンパクトな形でこれらについての要点が説明されていて、我が国と東北アジア及び東南アジアの人口問題全般を理解する上で、よい手引書となっている。東北アジアと東南アジアをリンクさせた政治的・経済的構想が展開される中で、地域の最も基礎的な事柄の一つである人口と労働移動問題を簡潔・的確に理解できるので、ぜひご利用いただきたい。（山田勝芳）



センター動向

■現在の客員研究者

本年4月～6月の東北アジア研究センターの客員研究者をご紹介します。

〈客員教授〉

【国内から】

- 坂本現意（サカモト、モトイ）教授：科学技術振興機構情報事業本部主任調査員、開発と社会変容研究分野
- 古畑 徹（フルハタ、トオル）教授：金沢大学文学部教授、東アジア・北アジア交流論研究分野
- 田村正行（タムラ、マサユキ）教授：京都大学大学院工学研究科教授、森林等の資源研究分野

【海外から】

- 〈客員教授〉
- 呼格吉勒图（フグジルト）：中国、内蒙古大学蒙古語文研究

所教授「近代モンゴル語文献資料の言語学的研究」

- YURLOV, Aleksandr Konstantinovich（ユルロブ アレクサンドル・コンスタンチノビッチ）：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員、「渡り鳥自然個体群の保護と個体群動態」
- 銭杭（チエン ハン）：中国、上海社会科学院歴史研究所研究員、「家族・親族における出自制度——中日両国の比較研究」

■機関研究員（新たな着任者のみ）

- 伊藤大介（イトウ ダイスケ）：近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保全のための調査研究
- 金谷 弦（カナヤ ゲン）：西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
- 嶋野岳人（シマノ タケト）：白頭山東部における10世紀巨大噴火と遼・高麗王朝への歴史的影響
- 畠山 禎（ハタケヤマ タダシ）：ロシア・ソ連史および日露・日ソ関係に関する歴史文献学的研究

（岡 洋樹）

東北アジア学術交流懇話会

会員の広場

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです（不定期）。
今回は、笹川平和財団にてご活躍中の 李 燦雨 会員殿にご登場をお願いしました。氏は韓国の大宇経済研究所で北東アジア地域経済研究を経て新潟にある環日本海経済研究所（ERINA）で6年間、東北アジア、特に朝鮮半島や中国東北地域の経済を研究された後、2003年4月から現職にあつて活動範囲も広くなります。多忙な調査研究生活をされておられます。中央アジア出張からの帰国直後でしたが、執筆依頼の快諾を頂く事が出来ました。

ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発

笹川平和財団 主任研究員 李 燦雨



2005年3月9日～11日に、日本大学の水野満教授、韓国延世大学の金基永教授など4人の経営学専門家と共にウズベキスタンのタシケントに行き、タシケント国立経済大学と、大統領傘下国家社会建設アカデミー経営大学院にてMBAコースの教材として企業ケースを作成するための教育を実施しました〔写真1〕。

このプロジェクトは笹川平和財団が2003年から、日本、韓国、シンガポールなどの経営学専門家からの協力を得て、ウズベキスタンの高等教育部門（ビジネススクール）における教員と学生を直接的な対象者として、東アジア諸国の企業経営のあり方および実態を体系的に経験共有してもらうと同時に、同国の企業経営の実態を反映した経営学の教材を開発するプロジェクトであります。

具体的には、3年間にわたりウズベキスタン国内の製造業とサービス業から30社を選定し、毎年10社ずつのケーススタディーによってビジネス教材を作成することを行っています。また同時に、東アジアの専門家がタシケントでケース調査方法論の教育と、企業経営者と政府関係者を対象に東アジア経営管理セミナーを開催しています〔写真2〕。さらに、教材作成メンバーから毎年30人を選抜し、東アジア諸国の視察研修を通じて企業経営のあり方とその実態への理解を深めさせています。

笹川平和財団（SPF）の中央アジア地域に対する協力プロジェクト経験は10年以上になります。1994年から中央アジア諸国の市場経済への移行を支援するために様々な協力事業を行っています。現在は、移行経済への支援より、国内政治の多様化、安全保障の信頼醸成、対外経済関係の強化、開発と環境の両立といった市場経済化の深化の過程で表面化した課題を解決する手段の模索に支援の重点を置いています。しかし、中央アジア地域で市場経済への移行が完了したという評価はまだ早いといえます。市場経済の基準においても伝統的な先進国の経済モデルがそのまま適応可能かが問題でありました。1990年代に国際通貨基金（IMF）と世界銀行（WB）によって指導された移行戦略は、市場競争の理論に基づく「マクロ経済の安定化」（インフレ抑制、財政収支の均衡化など）と「民間部門の活性化」に集中し、政府の介入を排除することでした。

ウズベキスタンはIMFや世銀の戦略を拒否し、独自の漸進的改革路線を歩んできました。その結果、政治的安定性は確保しているものの、実物経済部門の活性化が遅れており、

企業経営の未熟、市場経済に洗練されていない行政機関の腐敗などの問題が深刻になりました。市場経済化における「政府の役割」を認めながら「政府の失敗」の可能性を避けるためには「東アジアの経済開発と企業経営のモデル」を提示することが一つの方案と考えられました。ウズベキスタンへ東アジアの経営モデルの伝授が良い教訓となり、中央アジ



〔写真1〕 タシケント国立経済大学にて韓国延世大学の教授チャン・ジンホ氏による講義（三星電子のケース）



〔写真2〕 ウズベキスタン・ジャパンセンターにて企業人たちを対象にした日本大学の教授水野満氏による講義（日本企業の経営）



4月から、東北アジア研究センター長として平川新教授が就任されました。本号では、「会員の広場」に笹川平和財団主任研究員李燦雨様より、ウズベキスタンでの教材開発について記事を頂きました。ありがとうございました。（工藤純一）

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第25号 2005年4月30日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会 編集 東北アジア研究センター広報情報委員会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41番地 東北大学東北アジア研究センター気付

PHONE 022-795-7580 FAX 022-795-6010

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: iwayama@cneas.tohoku.ac.jp